

29年度 公文書開示状況（3月決定分） 財務局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				（根拠規定） 条例 7 条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
1	H30. 2. 23	H30. 3. 1	建築工事積算標準単価表 （平成29年1月1日付、平成29年3月1日付）	247	1														建築保全部 技術管理課
2	H30. 2. 23	H30. 3. 1	建築工事積算標準単価表 （平成29年4月1日付）	184	1													(7条3号) 法人が発行する刊行物に掲載されている価格情報は、法人が著作権を有しているが、この価格情報から引用した単価が公になり、広く流布された場合、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的地位が損なわれると認められるため	建築保全部 技術管理課
3	H30. 2. 26	H30. 3. 2	東京都公文書館(29)改築電気設備工事 別紙明細書	18	1													財務局建築 保全部施設 整備第一課	
4	H30. 2. 21	H30. 3. 5	(1)平成29年9月28日付29財経総第1533号「公文書開示状況のホームページ掲載について（平成29年8月開示等決定分）」 (2)平成29年11月29日付29財経総第1931号「公文書開示状況のホームページ掲載について（平成29年10月開示等決定分）」	22	1													財務局経理 部総務課	
5	H30. 3. 12	H30. 3. 12	平成30年度都庁第一本庁舎建物清掃委託（その4）の建物清掃実施書、照明器具清掃実施書及び外窓ガラス等清掃実施書	17	1													財務局建築 保全部庁舎 管理課	
6	H30. 3. 7	H30. 3. 12	都立府中療育センター(28)改築工事（第2回工事変更分） 工事設計内訳書	80	1													財務局建築 保全部施設 整備第一課	
7	H30. 2. 28	H30. 3. 13	東京都公文書館(29)改築空調その他設備工事 別紙明細書、共通費算定書 及び 見積比較表	53	1													財務局建築 保全部施設 整備第一課	
8	H30. 3. 15	H30. 3. 15	平成29年度都庁第一本庁舎建物清掃委託（その4）の仕様書	72	1													財務局建築 保全部庁舎 管理課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
9	H30.3.7	H30.3.15	有明テニスの森公園及び有明コロシアム(29)改築及び改修その他空調設備工事に係る見積比較表	62	1															財務局建築保全部オリンピック・パラリンピック施設整備課
10	H30.3.7	H30.3.16	都庁第二本庁舎(25)空調設備改修工事の見積比較表及び工事積算内訳書一式	773	1															財務局建築保全部庁舎整備課
11	H30.3.2	H30.3.16	(1)平成29年11月22日付①東京都教育庁都立学校教育部高等学校教育課②東京都財務局建築保全部施設整備第二課より作成及び郵送された文書「都立日野台高等学校の大規模改修について」のうち、日付を誤表記した経緯のわかるもの (2)2017年8月8日、東京都財務局建築保全部施設整備第二課の指定された職員の業務報告書・日報・行動スケジュール メモ等(訪問・訪問相手・訪問目的・結果報告等を記した音声・映像等を含む。旅費請求内訳書を除く。)					1												財務局建築保全部施設整備第二課
12	H30.3.15	H30.3.19	都立日野台高等学校(29)グラウンド改修工事の共通費算定書	3	1															財務局建築保全部施設整備第二課
13	H30.3.7	H30.3.20	(1)東京都公文書館(29)改築空調その他設備工事 (2)東京国際展示場(29)空調設備改修工事 見積比較表	30	1															財務局建築保全部施設整備第一課
14	H30.3.6	H30.3.20	都立日野台高等学校(27)改修工事に伴う ・工事状況報告書 ・報告書	139	1						1	1								(7条2号)個人に関する情報で特定の個人を識別することができる情報であるため (7条4号)偽造等による犯罪の予防のため 財務局建築保全部施設整備第二課
15	H30.3.6	H30.3.20	平成28年11月17日東京都作成議事録の質疑応答に記載のある「当初想定した躯体部分の状態」を示すもの					1												財務局建築保全部施設整備第二課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
23	H30.3.12	H30.3.26	指定された職員の作成した、都立日野台高等学校(27)改修工事の総合定例及び分科会打ち合わせの第1回から工事終了までの「議会提出資料・議事録・各種報告書・業務報告書・日報・メール等(名称の如何を問わず。)」(ただし①分科会議事録第1～86回 ②定例会議議事録第1～82回を除く。)				1											請求に係る文書は、実施機関では、作成及び取得しておらず、存在しないため。	財務局建築保全部施設整備第二課
24	H30.3.14	H30.3.27	平成24年5月15日以降同月末までの安井順一技監の公用車運行記録				1											保存年限超過しており、当該文書が存在しないため	財務局経理部総務課
25	H30.3.14	H30.3.27	平成24年5月15日以降同月末までの佐藤広副知事の公用車運行記録				1											保存年限超過しており、当該文書が存在しないため	財務局経理部総務課
26	H30.3.14	H30.3.27	公用車の運行記録(平成24年5月15日) 目的地は衆議院第二議員会館 利用者は佐藤広副知事、安井順一技監				1											保存年限超過しており、当該文書が存在しないため	財務局経理部総務課
27	H30.3.14	H30.3.27	平成24年5月7日、〇〇への公用車運行記録				1											保存年限超過しており、当該文書が存在しないため	財務局経理部総務課
28	H30.3.14	H30.3.27	〇〇への公用車運行記録 平成24年度以降のすべて				1											「庁有者運転日誌」の運行区間欄には、運行先の地域(区市町村名等)を記載しており、請求のあった具体的な行き先への運行記録は存在しないため	財務局経理部総務課
29	H30.3.14	H30.3.27	東京都障害者総合ｽﾍﾟｰｽﾝｰ(28)改修及び増築工事(第1回、第2回及び第3回工事変更分) 工事設計内訳書	338	1														財務局建築保全部施設整備第一課
30	H30.3.15	H30.3.28	(1)都立八王子地区第二特別支援学校(仮称)(29)新築電気設備工事 (2)都立光明学園(29)西棟新築電気設備工事の見積比較表	44	1														財務局建築保全部施設整備第二課

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所 管 局 部 課 等	
					開 示	一 部 開 示	非 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号			
31	H30. 3. 18	H30. 3. 29	都立日野台高等学校(27)グラウンド改修工事の共通費算定書、見積比較表	18	1																財務局建築保全部施設整備第二課
32	H30. 3. 15	H30. 3. 29	大井ホッケー競技場(仮称)(29)新築及び改修その他電気設備工事に係る見積比較表	24	1																建築保全部オリンピック・パラリンピック施設整備課
33	H30. 3. 16	H30. 3. 30	(1)平成27年5月25日付 起工書 (2)平成27年6月11日付 一般競争入札による工事請負契約の締結について (3)平成27年6月30日付 一般競争入札による工事請負契約の締結について (4)平成27年9月4日付 一般競争入札による工事請負契約の締結について (5)平成28年7月12日付 設計変更書(第1回設計変更) (6)平成28年7月14日付 契約内容の変更について (7)平成28年7月14日付 契約内容変更決定通知書 (8)平成29年2月20日付 設計変更書(第2回設計変更) (9)平成29年2月22日付 契約内容変更決定通知書	78	1																財務局建築保全部施設整備第二課
34	H30. 3. 16	H30. 3. 30	(1)平成27年10月8日付 契約締結決定等通知書 (2)平成29年2月22日付 契約内容の変更について	14	1						1	1								(7条2号) 個人に関する情報で特定の個人を識別することができる情報であるため (7条4号) 偽造等による犯罪の予防のため	財務局建築保全部施設整備第二課

表の見方

＜決定区分＞

・開示、一部開示、非開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにすることで、非開示情報を開示してしまうことになるためあるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

＜(根拠規定)条例7条＞

・一部開示及び非開示について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのか、該当する項目に「1」を記入しています。

- 東京都情報公開条例第7条第1号：法令秘情報
- 第2号：個人情報
- 第3号：事業活動情報
- 第4号：犯罪の予防・捜査等情報
- 第5号：審議・検討又は協議に関する情報

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		

- 第6号：行政運営情報
- 第7号：任意提供情報
- 第8号：特定個人情報
- 第9号：死者の個人番号

<公文書の件名>について

- ・特定の個人名、法人名又はそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
- ・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<総枚数>について

- ・他の開示決定と一体として決定を行っている場合は総枚数欄が空欄になります。